

クリナップ®

キレイ好きなら♪



STAINLESS BEAUTY
STEDIA
ステディア

クリナップ®

キッチンから、笑顔をつくろう

株主の皆さまへ

第67期 報告書

2019年4月1日から 2020年3月31日まで

クリナップ®株式会社

〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6-22-22



証券コード 7955

株主の皆さまへ



見通しが難しい事業環境下、中長期目線の経営を重視し、未来への確かな歩みを持続してまいります。



代表取締役会長
井上 強一



代表取締役社長執行役員
竹内 宏

■ 企業理念

家族の笑顔を創ります

■ 行動理念

私たちは、心豊かな食・住文化を創ります

私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます

私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

■ ビジョン

暮らし価値創造企業
「Cleanup」への変革

私たちCleanupは、「キッチンの専門家」として、キッチン、ダイニング、リビング、サニタリー空間に「新たな暮らし価値」を創造・提案することで世界中のお客様に「感動」をお届けし、いつまでも選ばれ続ける企業を目指します。

2018中期経営計画(2018-2020)の概要

■ コミットメントと骨子

創業70周年、そしてその先へ

私たちCleanupは、事業の「変革と創造」に挑戦します。

構造改革

1 中高級市場での競争力強化

2 収益構造の変革

成長戦略

3 海外事業の拡大

4 新規事業の推進

基盤強化

5 技術力強化

6 ブランドづくり

7 人づくり

前期の損失計上からV字回復を果たすも、下期以降、予断を許さない状況で推移しております。

前期の連結業績は、厳しい事業環境の中、減収および営業損失の計上を余儀なくされましたが、当期は、増収に加え、利益面では、営業利益24億99百万円(当初計画11億円、前期実績4億65百万円の営業損失)など、すべての段階利益において当初計画を大幅に上回る増益となり、V字回復を果たすことができました。

こうした利益の急速な回復の背景には、いくつかの要因があります。第一に、上期においては特に、システムキッチンの当社中核ブランド「STEDIA」が、高付加価値ブランドとしての持続的な魅力アップ策の推進や市場における地位確立の浸透などを基礎に、1セット当たりの単価を着実に向上させてきました。第二に、上位ブランドである「CENTRO」は、高付加価値志向の新たな客層からの支持も着実に獲得し、年間を通じて安定的に成果を積み上げ、数量・金額ともに伸長することができ

ました。そして第三に、原価低減や販管費削減に引き続き努めたことも、利益改善に寄与しました。

当期においては、2019年10月より消費税が10%に引き上げられました。上期は、増税前の駆け込み消費が見られ、業績向上の要因の一つとなりましたが、下期は逆に、この反動減も発生し、通期ベースでは相殺される状況となりました。加えて、下期は、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する経済活動の抑制やサプライチェーンの不安定化、そうした中での新設住宅着工戸数の大幅な減少など、予断を許さない状況で推移いたしました。

今後、当面は、非常に難しい経営の舵取りが求められます。次期(2021年3月期)の業績見通しについても、誠に遺憾ながら「未定」としてしておりますこと、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画の取り組みを堅持し、中長期的な目線で、事業の「変革と創造」への挑戦を継続してまいります。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、国内・世界経済ともに先行きが見通せない状況が続いておりますが、そうした中、当社は、第一に「コロナとの共存」の道を模索してまいります。最優先とすべきは、お客さま、お取引先、従業員およびその家族の安全であるとの認識のもと、各種の感染防止策に取り組んでおります。ショールームの臨時休館によりお客さまにはご不便をお掛けいたしました。その一方で、お客さまのご自宅にて対応可能な電話相談サービス「テレショールーム」を開始するなど、状況変化に対応した取り組みを積極的に行っております。

第二に、中長期的な目線からの経営を重視し、中期経営計画の取り組みを堅持し、事業の「変革と創造」への挑戦を継続してまいります。特に、最重要テーマである「構造改革」については、

「中高級市場での競争力強化」と「収益構造の変革」を引き続き追求してまいります。前者については、システムキッチンの主力2ブランド「CENTRO」と「STEDIA」の更なる強化を図ります。特に、中・高級クラスの肝となる「STEDIA」については、市場におけるブランド浸透を図るべく、今後、販売台数にこだわった戦略を推し進めてまいります。また、後者については、これからも、原価低減や経費削減に向けた地道な取り組みを継続してまいります。

創業70周年(2019年10月)の大きな節目を経て迎えた2020年は、極めて厳しい事業環境が立ちはだかつておりますが、当社は、創業80周年、さらには創業100周年という次の大きな節目に向け、力強い新たな一歩としてまいります。

株主の皆さまには、引き続きクリナップの経営にご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

特集: 2018中期経営計画の進捗①【構造改革】

創業70周年のその先へ

クリナップは、常に新たな価値創造に挑戦し続けることで、多様化する市場ニーズにお応えしてまいります。

中高級市場での競争力強化

システムキッチンの主力2ブランドにおいて、
清掃性と意匠性をさらに強化

システムキッチン高級クラス

CENTRO

高級価格帯システムキッチンで人気の高いセラミックワークトップ
多様化する市場ニーズに対応し、STEDIAにも搭載!

【CENTRO専用】

大理石調で高級感のある大柄
「アースコレクション(2種)」

大理石調で
高級感のある
「エンツォ」



システムキッチン中・高級クラス

STEDIA
ステディア

写真はSTEDIA



ブラック系の
セラミック
ワークトップ
「クレタ」

【CENTRO・STEDIA共通】

アンティーク調のインテリアに合わせやすい
エイジング柄を含む「インダストリアルコレクション(4種)」

2020.2.3~

システムバスルームでは、
高級モデルをモデルチェンジ

システムバスルーム中・高級クラス

AQULIA-BATH
アクリアバス

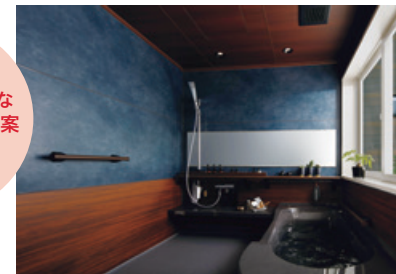
清掃性の向上とデザイン性を強化
大幅なモデルチェンジは4年ぶり



清掃性を向上させる
脱着可能な
「とってもクリンカウンター」
を採用



バスルームに
居室空間のような
インテリアを新提案
※腰壁カラー
(210通り)



収益構造の変革

ダンボールの削減
(経費削減&環境対応)

リターンブル梱包の活用

システムキッチンのワークトップ梱包を
「使い捨てダンボール」から「リターンブル梱包」へシフト



リターンブル梱包出荷時



リターンブル梱包回収時

ダンボール削減量	2015年度	9t	▶	2019年度	88t
----------	--------	----	---	--------	-----

シュリンク梱包の活用

システムキッチンの壁パネル梱包を「使い捨てダンボール」から
透明フィルムを活用した「シュリンク梱包」へシフト



ダンボール梱包(導入前)



シュリンク梱包(導入後)

ダンボール削減量	2017年度	10t	▶	2019年度	420t
----------	--------	-----	---	--------	------



特集: 2018中期経営計画の進捗②【成長戦略】【基盤強化】

創業70周年のその先へ

クリナップは、常に新たな価値創造に挑戦し続けることで、多様化する市場ニーズにお応えしてまいります。

海外事業の拡大

アジアを中心にステンレスを 基軸としたキッチン商品を輸出販売

中国

- キッチン等を大手ハウスメーカーへ供給(蘇州、太倉等)
- 日系デベロッパーへの営業展開と代理店との連携強化

台湾

- 高級物件に絞った販売戦略により、収益増大
- 戦略的に販売エリア進出を行い、台湾全土へショールーム設置

ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール

- 代理店ショールーム新設、SNS・動画配信による販売プロモーション等の推進と支援

その他アジア

- 主要国に代理店を設置、富裕層中心の営業展開

効果的な販売プロモーションによる クリナップブランド価値向上



台湾展示会

タイ展示会

新規事業の推進

2019.12.12~

異業種とのコラボで、 日本の住宅に新提案

キッチンテーブル



クリナップ&飛騨産業
「HIROMA」

老舗家具メーカー飛騨産業とコラボし
新たなLDK空間を提案



キッチンの要素を
極力シンプルにし
ダイニングテーブル
と融合

新しいLDKの
在り方や
暮らしを提案する
キッチンテーブル
「HIROMA」



ブランドづくり

「創業70周年」への思いを伝えるコーポレート・ブランディング展開

ブランドイメージムービー 「Hands Make Smile」



~当社の「創業70周年記念サイト」にて公開~

映像のテーマ

「時代を超えて紡いでいく技術・想い、
人・共感・誇り・感謝、そして未来」

クリナップと、当社に関わる“人”にフォーカスし、
さまざまな“手”をモチーフとした映像が
リアリティのある現場の音とともに展開

創業70周年記念年表

「70周年の感謝を込めて」



これまでの事業沿革や 商品開発の歴史をまとめたリーフレットを発行

当時の社会情勢などを紹介するコラムも設け、
当社の歴史と共に、戦後の昭和から平成、令和へと続く、
人々の暮らしの変化も振り返ってご覧いただけます



連結ハイライト情報／連結部門別情報

■ 連結財務ハイライト

(百万円)

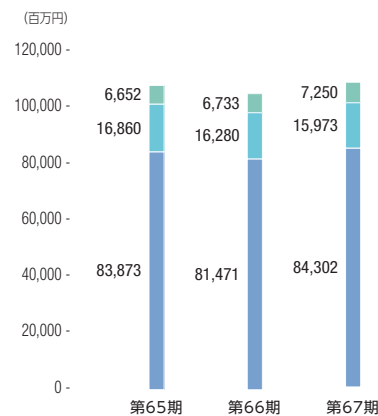
	第65期 2018年3月期	第66期 2019年3月期	第67期 2020年3月期
売上高	107,386	104,486	107,525
営業利益又は損失(△)	398	△ 465	2,499
経常利益又は損失(△)	418	△ 376	2,545
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	49	△ 704	1,465
総資産	83,374	80,408	80,106
純資産	52,346	50,824	50,898

※総資産については第66期より「税効果会計に係る会計基準の一部改正」を適用しており、第65期については遡及適用後の数値を記載しております。

■ 部門別売上高(連結)

(百万円)

	第65期 2018年3月期	第66期 2019年3月期	第67期 2020年3月期
厨房部門	83,873	81,471	84,302
浴槽・洗面部門	16,860	16,280	15,973
その他	6,652	6,733	7,250
合計	107,386	104,486	107,525



厨房部門の主な商品

高級クラスのシステムキッチン「CENTRO(セントロ)」、中・高級クラスの「STEDIA(ステディア)」、普及クラスの「ラクエラ」、マンション向けシステムキッチン、セクショナルキッチン等で構成されております。

浴槽・洗面部門の主な商品

中・高級クラスのシステムバスルーム「アクリアバス」、普及クラスの「ユアアシ」等の浴槽関連商品と、洗面化粧台等で構成されております。

第67期の営業概況

市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続したものの、2019年10月の消費税増税による消費マインド低下に加え、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響もあり、先行きが懸念される厳しい状況となりました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で大きく減少し、また、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する経済活動の抑制やサプライチェーンの不安定化もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

業績・成果

このような中、当社グループは、システムキッチン「CENTRO(セントロ)」や「STEDIA(ステディア)」、2020年2月にモデルチェンジしたシステムバスルーム「アクリアバス」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、2019年6月にオープンいたしました「クリナップ・キッチンタウン・横浜」をはじめとした全国102か所のショールームにてイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店等の流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に

努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動(*)を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.9%増の1,075億25百万円となりました。利益面では営業利益24億99百万円(前期は4億65百万円の営業損失)、経常利益25億45百万円(同3億76百万円の経常損失)、法人税等調整額3億92百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益14億65百万円(同7億4百万円の純損失)となりました。

※VE活動: VE(Value Engineering)は、商品・サービスの期待される機能・価格を最低コストで確実に達成するための技術であり、VE活動は生産の現場におけるVE実現に向けた取り組み。

第67期の部門別の状況

部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「CENTRO(セントロ)」は数量、金額とも増、「STEDIA(ステディア)」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量、金額とも増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前期比3.5%増の843億2百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアアシ」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも増となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前期比1.9%減の159億73百万円となりました。

連結財務諸表

※第66期より「税効果会計に係る会計基準の一部改正」を適用しており、第65期以前については遡及適用後の数値を記載しております。



(百万円)

■ 連結貸借対照表の要旨

流動資産 流動資産は前期末比10億75百万円増加し、489億9百万円となりました。これは現金及び預金が28億79百万円、商品及び製品が4億63百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が10億33百万円、電子記録債権が12億9百万円減少したこと等によりです。

固定資産 固定資産は前期末比13億77百万円減少し、311億97百万円となりました。これは有形固定資産が8億64百万円、投資その他の資産が4億87百万円減少したこと等によりです。

資産合計 総資産は前期末比3億1百万円減少し、801億6百万円となりました。

	第66期 2019年3月31日現在	第67期 2020年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	47,833	48,909
現金及び預金	16,682	19,561
受取手形及び売掛金	14,577	13,543
電子記録債権	12,309	11,100
その他	4,264	4,704
固定資産	32,574	31,197
有形固定資産	21,489	20,625
建物及び構築物	8,171	7,970
その他	13,318	12,655
無形固定資産	2,810	2,785
投資その他の資産	8,274	7,786
投資有価証券	5,151	4,898
その他	3,288	3,007
貸倒引当金	△ 166	△ 119
資産合計	80,408	80,106

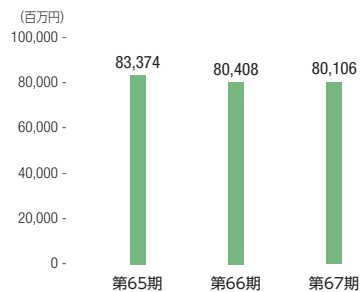
	第66期 2019年3月31日現在	第67期 2020年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	22,695	23,784
買掛金	6,020	5,868
電子記録債務	6,245	6,642
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	2,937	3,683
その他	7,490	7,590
固定負債	6,887	5,423
長期借入金	2,379	695
退職給付に係る負債	318	709
役員退職慰労引当金	416	416
その他	3,773	3,602
負債合計	29,583	29,208
(純資産の部)		
株主資本	48,772	49,760
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	23,833	24,561
自己株式	△ 680	△ 419
その他の包括利益累計額	2,052	1,137
その他有価証券評価差額金	1,521	1,322
為替換算調整勘定	4	△ 21
退職給付に係る調整累計額	525	△ 164
純資産合計	50,824	50,898
負債純資産合計	80,408	80,106

流動負債 流動負債は前期末比10億89百万円増加し、237億84百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が12億53百万円減少したこと等によりです。

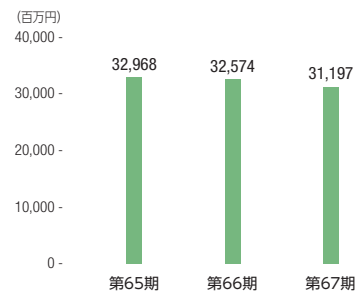
固定負債 固定負債は前期末比14億63百万円減少し、54億23百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によりです。

純資産合計 純資産合計は前期末比73百万円増加し、508億98百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益14億65百万円、退職給付に係る調整累計額の減少6億89百万円、配当金の支払い7億37百万円等によりです。この結果、自己資本比率は、前期末の63.2%から63.5%になりました。

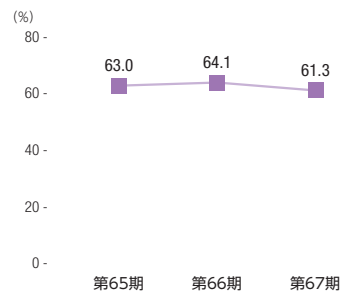
■ 資産合計



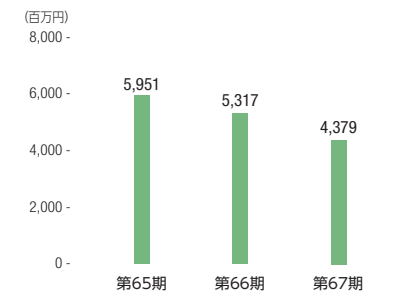
■ 固定資産



■ 固定比率

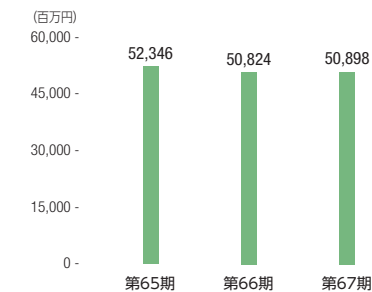


■ 有利子負債

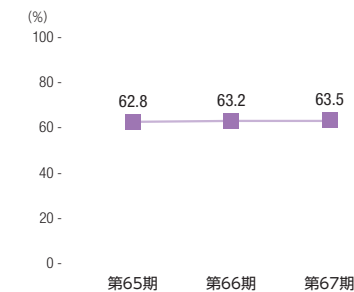


(※) 有利子負債は短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計。

■ 純資産合計



■ 自己資本比率



連結財務諸表

■ 連結損益計算書および連結包括利益計算書の要旨 (百万円)

	第66期 2018年4月1日～ 2019年3月31日	第67期 2019年4月1日～ 2020年3月31日
(連結損益計算書)		
売上高	104,486	107,525
売上原価	69,943	70,850
売上総利益	34,543	36,675
販売費及び一般管理費	35,008	34,175
営業利益又は損失(△)	△ 465	2,499
営業外収益	594	552
営業外費用	506	506
経常利益又は損失(△)	△ 376	2,545
特別利益	44	67
特別損失	331	362
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△ 663	2,250
法人税等	40	785
当期純利益又は純損失(△)	△ 704	1,465
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	△ 704	1,465
(連結包括利益計算書)		
当期純利益又は純損失(△)	△ 704	1,465
その他の包括利益	△ 83	△ 915
包括利益	△ 787	550

売上高 付加価値の高い商品の開発・供給、ショールームを起点とした価値提供強化と販売活動などに努めた結果、売上高は前期比2.9%増の1,075億25百万円となりました。

売上原価 VE活動の推進など、原価低減に努めた結果、売上原価率が前期比1.0ポイント低下し65.9%となりました。

販管費 新商品の開発や販売体制の強化、拡販活動を積極的に行った一方で、経費節減や生産性の向上等に努めた結果、販管費は前期比8億32百万円減少しました。また、販管費率は同1.7ポイント低下し31.8%となりました。

営業利益 増収に加え、売上原価率、販管費率の低下により、営業利益は24億99百万円(前期は4億65百万円の営業損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益14億65百万円(同7億4百万円の純損失)となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (百万円)

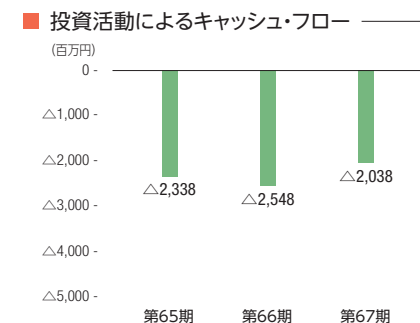
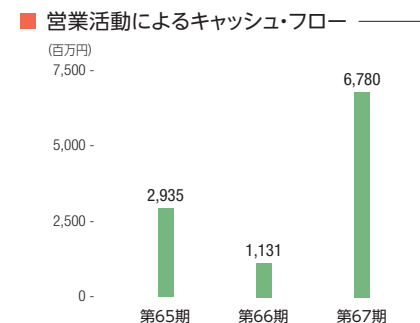
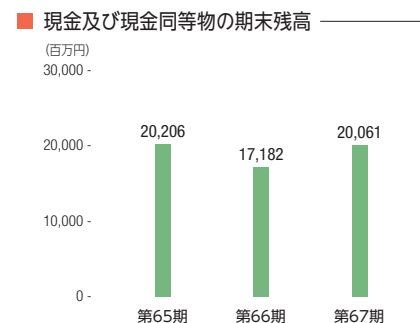
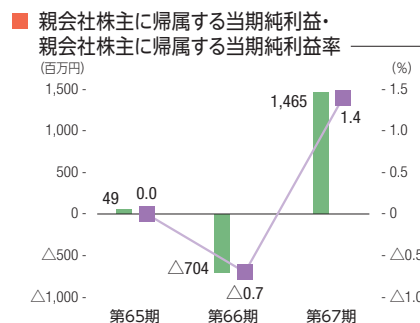
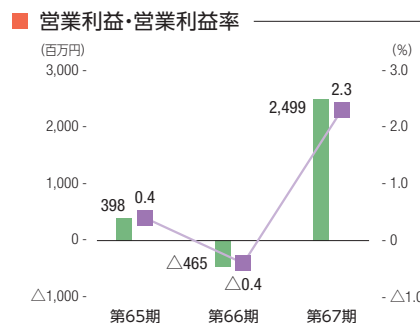
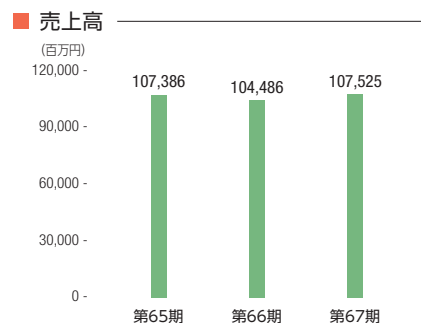
	第66期 2018年4月1日～ 2019年3月31日	第67期 2019年4月1日～ 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131	6,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,548	△ 2,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,562	△ 1,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44	△ 20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,024	2,879
現金及び現金同等物の期首残高	20,206	17,182
現金及び現金同等物の期末残高	17,182	20,061

営業活動によるキャッシュ・フロー 営業活動によって得られた資金は67億80百万円(前期比499.0%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益が22億50百万円、減価償却費が33億18百万円、売上債権の減少額24億89百万円があった一方、退職給付に係る負債の減少額6億2百万円、長期前払費用の増加額2億16百万円、たな卸資産の増加額7億30百万円、未払金の減少額5億5百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー 投資活動の結果使用した資金は20億38百万円(前期比20.0%減)となりました。これは生産設備の更新及び改修、ショールーム移転・改装等の有形固定資産の取得による支出が13億4百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が8億57百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動の結果使用した資金は18億41百万円(前期比17.8%増)となりました。これは長期借入金の返済による支出が29億37百万円、配当金の支払が7億37百万円あった一方、短期借入金の純増が20億円あったこと等によるものです。

現金及び現金同等物の期末残高 現金及び現金同等物の期末残高は前期末比28億79百万円増加し、200億61百万円となりました。



株式関連情報 (2020年3月31日現在)

■ 剰余金の配当について

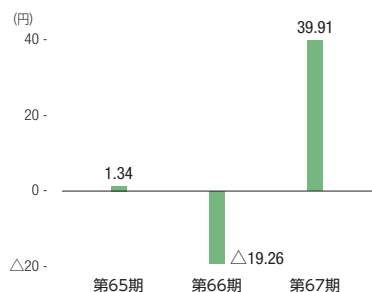
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益を上げ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、

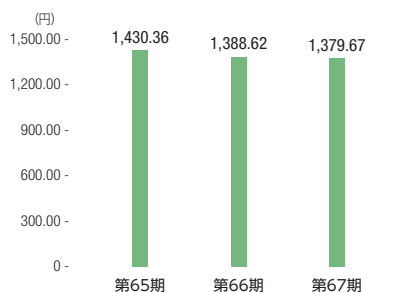
情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の普通配当を実施させていただきました。

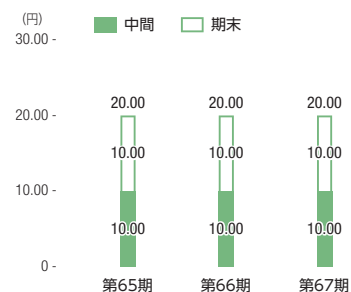
■ 1株当たり純利益



■ 1株当たり純資産額

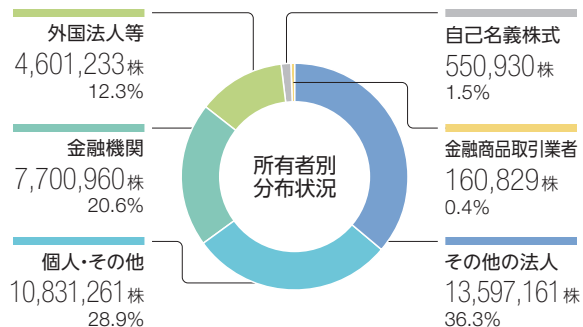


■ 1株当たり配当金



■ 株式の状況

発行可能株式総数	130,000,000株
発行済株式総数	37,442,374株
株主数	6,585名



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社井上	8,609	23.3
クリナップ真栄会	2,037	5.5
クリナップ共進会	1,835	4.9
株式会社タカヤス	1,829	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,747	4.7
クリナップ社員持株会	1,635	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,024	2.7
株式会社三菱UFJ銀行	757	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	693	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	623	1.6

(注) 持株比率は、自己株式(550,930株)を控除して計算しております。

会社情報／株主メモ

■ 会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	クリナップ株式会社 Cleanup Corporation
本社所在地	〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
電話番号	03-3894-4771(大代表)
創業	1949年10月5日
会社設立	1954年10月5日
上場	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード：7955)
資本金	132億6,734万円
主要営業品目	厨房機器、浴槽機器、洗面機器、その他
社員数	連結：3,462名/単体：2,904名
主な事業所	支社：国内4か所 支店：国内1か所 営業所：国内128か所(出張所含む) 海外：香港、台湾、上海 工場：四倉、鹿島システム、湯本、クレート、鹿島(いずれも福島県いわき市) 岡山(岡山県勝田郡勝央町) 津山(岡山県津山市)

■ 役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役会長	井上 強一	取締役	川崎 享※
代表取締役社長執行役員	竹内 宏	取締役	千代田 有子※
取締役副社長執行役員	小島 輝夫	常勤監査役	山根 康正
取締役専務執行役員	山田 雅二	常勤監査役	島崎 憲夫
取締役専務執行役員	大竹 重雄	監査役	新谷 謙一※
取締役専務執行役員	川田 和弘	監査役	高品 彰※
取締役専務執行役員	井上 泰延		

※は社外

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載 URL <https://cleanup.jp/>

単元株式数 100株

【株式に関するお手続きについて】

■ 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等(口座管理機関)にお問合せください。

■ 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。

■ 未受領の配当金

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。

【株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関】

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話：0120-232-711(通話料無料)
郵送先：〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部